

評価対象年度	平成26年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	5	施策	4
施策名			4	沿岸市町をはじめとするまちの再構築		施策担当 部局
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧		評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (都市計画課)
				【公共土木施設】		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	①まちづくりと多様な施策との連携
	<p>◇ 津波被害を受けた沿岸市町において、住民が震災前よりも確実に安全に暮らすことができるよう防災機能が強化された都市構造への転換を図るとともに、地域産業や地域経済の一層の活性化につなげる新たなまちづくり支援や防災公園整備など公共土木施設の事業を推進する。</p> <p>◇ 新たなまちづくりにあわせて、教育や医療・福祉などの各種施設などについて、利用者の利便性ととも、地域におけるコミュニティの再構築などにも配慮した、適切な配置を促進する。また、地域交通の再構築や地域の将来像に応じた景観形成への支援を行う。</p> <p>◇ 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点として機能する都市公園(広域防災拠点)の整備を推進する。</p> <p>◇ 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進する。</p> <p>◇ 防災集団移転促進事業の移転跡地の土地利用について、市町の計画作成や事業実施を支援する。</p>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	34,171,195	-	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)		B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」		
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」		N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」		
	■達成率(%)	フロー型の指標: 実績値 / 目標値		ストック型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)		
		目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	防災公園事業の着手数(箇所)[累計]	0箇所 (0%) (平成25年度)	10箇所 (58.8%) (平成26年度)	9箇所 (52.9%) (平成26年度)	B 90.0%	17箇所 (100%) (平成29年度)
2	住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地区画整理事業地区数(地区)[累計]	1地区 (平成25年度)	11地区 (平成26年度)	11地区 (平成26年度)	A 100.0%	34地区 (平成29年度)
3	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]	9地区 (4.6%) (平成25年度)	82地区 (42.3%) (平成26年度)	82地区 (42.3%) (平成26年度)	A 100.0%	194地区 (100%) (平成29年度)

平成26年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.1%	28.1%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災公園事業の着手数」(箇所)[累計]については、事業予定箇所の多くで設計等の作業は進めているが、関係機関協議や用地交渉などに時間を要しており、達成率90%であることから達成度「B」に区分される。 ・「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地画整理事業地区数(地区)[累計]」は、目標とする11地区のうち、すべての地区において可能となり、達成率は100%であることから達成度は「A」に区分される。 ・「住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計]」については、目標とする82地区のうち、すべての地区で住宅等建築が可能となっており、達成率が100%であることから達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査から、重視度においては、高重視群の割合が県全体で76.0%、特に沿岸部では77.7%と県民の関心度が高い傾向となっている。 ・満足度においては、県全体では満足群の割合が37.1%、不満群の割合が28.1%となっており、満足群の割合が不満群の割合を上回る結果となった。内陸部においては、満足群の割合が36.6%、不満群の割合が27.2%、沿岸部においても満足群の割合が38.2%、不満群の割合が29.6%となっており、県全体と同様の結果となっている。また、前年調査との差異においては、内陸部は横ばいであるが、県全体、沿岸部ともに満足群の割合は上昇し、不満群の割合は減少する傾向がみられる。特に沿岸部においては、前年まで不満群の割合が満足群の割合を上回っており、今年から逆転しているが、不満群の割合は24施策中で3番目に高い結果となっている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年3月31日現在の住家被害は、全壊82,996棟、半壊155,127棟にのぼり、安全な場所での住宅の供給が必要となっている。 ・東日本大震災復興特別区域法に基づき、復興交付金が創設され、県及び市町村は復興に向けた事業の推進を鋭意行っている。 ・東日本大震災からの復興へ向け、「宮城県震災復興計画」を平成23年10月に策定し、あわせて土木・建築行政分野における部門別計画である「宮城県社会資本再生・復興計画」を同年10月に策定し、土木部が所管する全ての事業について目標を示し、早期の復旧・復興に向け、その着実な推進と進行管理を図ることとしている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災公園事業は、県及び市町で実施する事業であり、各自治体の防災計画や土地利用計画により避難想定が大きく変わるため、施設整備にあたっては各種条件の整理や関係機関との協議などに時間を要している。平成26年度目標値は「防災公園事業の着手数10か所」と設定しており、平成26年度の実績値は9か所に留まっていることから、平成27年度も施設整備に向け早期着手を目指し、関係機関と調整しながら周辺住民、公園利用者の安全確保を図って行くこととしている。 ・被災市街地復興土地画整理事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成26年度目標値を「住宅等建築が可能となった被災市街地復興土地画整理事業地区数11地区」と設定したものである。平成26年度の実績値は、11地区全てにおいて住宅等建築が可能となったため、達成率は100%となった。これは各市町の事業が計画通り進捗していることを示しており、成果が出ていると考えられる。 ・防災集団移転促進事業は、市町主体で実施する事業であり、県は各市町の整備計画を取りまとめ、平成26年度目標値を「住宅等建築が可能となった防災集団移転事業地区数82地区」と設定したものである。平成26年度は、目標どおりの地区において住宅等建築が可能となったため、達成率は100%となった。また、防災集団移転促進事業を実施している12市町のうち、塩竈市を除く11市町で、既に1地区以上住宅等建築可能となっており、成果が出ていると考えられる。 ・以上より、事業はほぼ目標どおりに進捗しており、目標指標等の達成度は「A」または「B」に区分される。県民意識の前年調査との差異においては、内陸部は横ばいであるが、県全体、沿岸部ともに満足群の割合は上昇し、不満群の割合は減少する傾向がみられる。特に沿岸部においては、前年まで不満群の割合が満足群の割合を上回っており、今年から逆転しているが、不満群の割合は24施策中で3番目に高い結果となっている。これは、沿岸市町の復旧・復興が進んでいるものの、被災市町によって復興の進捗状況に差が広がってきており、全体的な評価として、依然として不満群の割合が高い状態となっていると考えられることから、これら県民意識を総合的に判断し、施策としては「やや遅れている」と評価した。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金は平成27年3月31日現在、第11回配分まで行われているが、事業によっては被災市町が望むものであっても採択が難しい状況である。 ・防災公園事業、被災市街地復興土地画整理事業及び防災集団移転促進事業等の復興交付金事業は、集中復興期間の最終年度である平成27年度以降も継続して実施するため、平成28年度以降も現制度の期間延長、財源の確保、マンパワー不足への対応が今後の課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興交付金については、関係機関等と調整が進められ、一部、制度の改善などが行われてきたが、早期復興へ向け、今後も引き続き関係機関と協議・調整を行っていく。 ・早期に被災市町の復興まちづくりを実現するため、被災市街地復興土地画整理事業や防災集団移転促進事業の工事着手及び供給開始に向け、工事着手に向けた調整、発注計画支援及び供給開始のための手続きの配慮などを今後も継続して行っていく。 ・事業期間の延長、財源確保、マンパワー不足については、今後の残事業を精査した上で、必要となるものを国に対して働きかけていく。

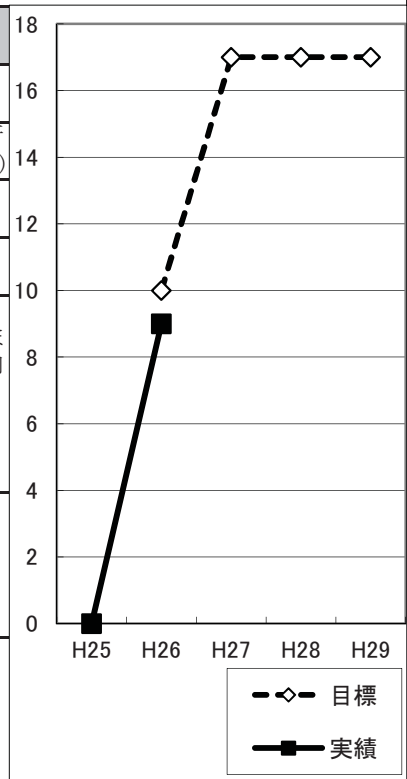
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 4

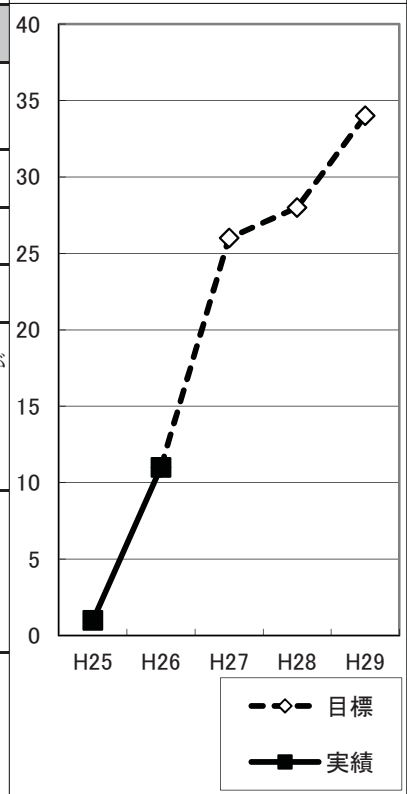
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災公園事業の着手数 (箇所)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	10箇所 (58.8%)	17箇所 (100.0%)	17箇所 (100.0%)	17箇所 (100.0%)
	防災公園事業の事業認可 取得数	実績値	0箇所 (0.0%)	9箇所 (52.9%)	-	-	-
達成率		-	90.0%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・県や沿岸市町が津波浸水区域に復興交付金事業で整備する防災公園については、都市機能の中核となる重要な施設であり、防災機能を強化させることは、まちの再構築のために重要である。これらの事業は、現在、復興庁と事業採択に向け調整中であり、再生期における施策の具体的な進捗を的確に反映できる指標として、実際に現場に着手するための手続きとなる事業認可取得数を設定するもの。						
実績値の 分析	・平成26年度末までに、3市町で5地区の事業認可取得が行われた。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能とな った被災市街地復興土地区 画整理事業地区数(地区) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	11	26	28	34
	使用収益が開始となり、住 宅等建築が可能となった 地区数	実績値	1	11	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	
目標値の 設定根拠	・平成25年度までは、目標指数を「工事着手地区数(事業認可地区数)」としていたが、達成率が90%となったため、事業進捗を明確にするために、「住宅等建築が可能となった地区数」に変更している。 ・各年度の目標値は、市町のまちづくりのスケジュールを勘案し設定している。						
実績値の 分析	・地域住民との合意形成や関係機関との調整を図りながら事業を進めてきた結果、平成26年度の実績値は11地区となり、達成率は100%となった。 ・県内の被災市街地復興土地区画整理事業は、計画どおり進捗していると言える。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



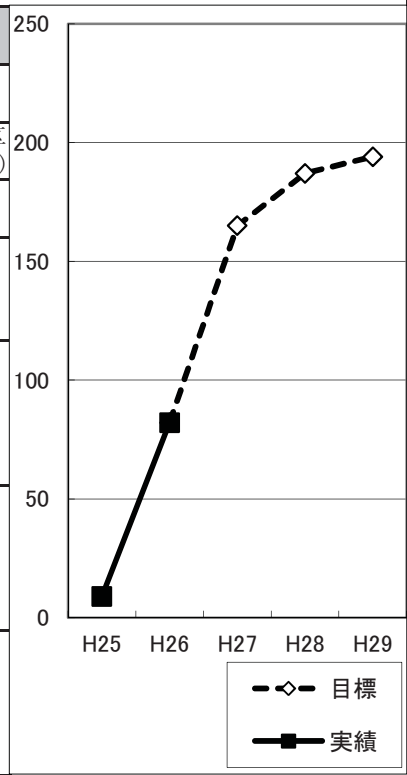
評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 4

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数(地区)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	82地区 (42.3%)	165地区 (85.1%)	187地区 (96.4%)	194地区 (100.0%)
	住宅等建築が可能となった地区とは、造成工事が完了する等、建築工事の準備が整った状態のことを示す	実績値	9地区 (4.6%)	82地区 (42.3%)	-	-	-
達成率		-	100.0%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・被災者が、事業の進捗を把握できるよう目標を設定した。平成29年度までに、すべての事業実施地区において住宅等の建築が可能となることを目標とする。						
実績値の分析	・事業実施予定194地区のうち、82地区(42.3%)で住宅等の建築が可能になった。平成29年度末の100%達成という目標値に対し、概ね順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成26年度

政策 5 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	59.0%	83.5%	50.8%	78.7%	46.8%	76.0%
		やや重要	の割合	24.5%		27.9%		29.2%	
		あまり重要で はない	低重視群	4.6%	6.0%	5.9%	7.1%	5.3%	6.8%
		重要ではない		1.4%		1.2%		1.5%	
		分からない		10.4%		14.2%		17.2%	
	調査回答者数		1,936		2,048		1,739		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	6.9%	32.7%	7.2%	34.6%	7.8%	37.1%
		やや満足	の割合	25.8%		27.4%		29.3%	
		やや不満	不満群	24.4%	38.8%	23.2%	35.2%	19.7%	28.1%
		不満		14.4%		12.0%		8.4%	
分からない		28.6%		30.2%		34.8%			
調査回答者数		1,924		2,028		1,715			
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	63.7%	89.2%	56.1%	82.1%	50.6%	77.7%
		やや重要	の割合	25.5%		26.0%		27.1%	
		あまり重要で はない	低重視群	3.0%	3.6%	5.4%	5.8%	5.6%	6.8%
		重要ではない		0.6%		0.4%		1.2%	
		分からない		7.1%		12.2%		15.5%	
	調査回答者数		787		831		676		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	5.3%	28.9%	7.6%	31.4%	9.4%	38.2%
		やや満足	の割合	23.6%		23.8%		28.8%	
		やや不満	不満群	25.8%	46.1%	24.8%	42.1%	19.8%	29.6%
		不満		20.3%		17.3%		9.8%	
分からない		25.0%		26.4%		32.2%			
調査回答者数		779		826		671			
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群	55.7%	79.5%	47.0%	76.7%	44.1%	75.1%
		やや重要	の割合	23.8%		29.7%		31.0%	
		あまり重要で はない	低重視群	5.8%	7.8%	6.3%	8.1%	5.2%	6.9%
		重要ではない		2.0%		1.8%		1.7%	
		分からない		12.6%		15.2%		18.0%	
	調査回答者数		1,141		1,182		1,029		
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群	7.9%	35.3%	6.9%	36.9%	6.7%	36.6%
		やや満足	の割合	27.4%		30.0%		29.9%	
		やや不満	不満群	23.3%	33.7%	22.4%	30.6%	19.9%	27.2%
		不満		10.4%		8.2%		7.3%	
分からない		31.0%		32.5%		36.1%			
調査回答者数		1,137		1,173		1,013			

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	5	施策	4
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成26年度の実施状況・成果				
1	① 01	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	24,000	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。			・復興まちづくり事業の制度拡充等に係る国への提案資料の作成。 ・復興まちづくり産業用地カルテを作成し、公表。 ・市町の復興交付金事業計画の策定、採択に向け、国との調整や勉強会を実施。 ・復興状況周知、震災風化防止、継続支援を目的に出前講座、ポスター展等の開催。				
		緊急 土木部 復興まちづくり推進室	ビジョン 関連: 取組24	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	24,000	-	-	-
2	① 02	都市計画街路事業	2,491,094	被災した市街地の復興や都市交通の円滑化を図るため、まちづくりと併せて街路整備を行う。			・15路線について事業を実施し、1路線について新しい街路の供用を図った。				
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組12	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	2,491,094	-	-	-
3	① 03	都市公園整備事業	2,990	都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。			・県総合運動公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。				
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組31	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	2,990	-	-	-
4	① 04	都市公園維持管理事業	104,057	安全で快適な憩いの場を提供するため、県立都市公園における施設の保守点検や緑地等の維持管理を行う。			・開園中の県総合運動公園、加瀬沼公園、仙台港多賀城地区緩衝緑地について、多くの県民が訪れ、賑わいが戻った。 ・現在閉園中の岩沼海浜緑地について、H27.4からの一部再開園に向けて準備を進めた。				
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連: 取組24	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	拡充	104,057	-	-	-

5	① 05	仙台港背後地土 地区画整理事業	130,296	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた基盤整備を行う。				・10月末に換地処分を行った。 ・仙台港背後地地区の市街化率は85%(平成25年度末82%)となっており、商業施設や流通企業等の立地が進んだ成果と考えられる。 ・H26.10末に換地処分を行ったことにより、H27年度以降は精算期間となるため、次年度の方向性は縮小とする。			
5		土木部 都市計画課	ビジョン 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	130,296	-	-	-
6	① 06	市街地再開発事業	29,984	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。				・多賀城駅北地区において実施中の社会資本整備総合交付金による市街地再開発事業について、A棟調査設計費(建築設計)及び共同施設整備費に対し、県費の補助を決定した。			
6		土木部 都市計画課	ビジョン 取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	29,984	-	-	-
7	① 07	被災市街地復興 土地区画整理事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調整を図る。				・4地区において都市計画決定され、都市計画地区数は32地区となった(全体の94%)。 ・5地区において事業認可され、事業認可地区数は31地区となった(全体の91%)。 ・15地区において工事着手となり、工事着手地区数は27地区となった(全体の79%)。 ・10地区において住宅等建築が可能となり、住宅等建築可能地区数は11地区となった(全体の32%)。			
7		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	① 08	津波防災緑地整備 事業	21,670	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・岩沼海浜緑地のさらなる防災機能向上のため、詳細設計の一部修正を行った。 ・矢本海浜緑地については、公園の再整備についての方向性が決まり、詳細設計に着手した。			
8		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	21,670	-	-	-
9	① 09	防災集団移転促進 事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。				・事業実施予定の194地区全てで造成工事等に着手した。 ・194地区のうち82地区(42.3%)で住宅等の建築が可能となった。			
9		土木部 建築宅地課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

10	10	① 建設資材供給安定確保事業	9,960	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		復旧・復興事業の実施に必要なとなる大量の建設資材の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量等を調査し、建築資材安定供給計画を作成して、復旧・復興事業の推進を図る。				・前年度に引き続き、建設資材安定供給計画に基づき、建設資材(生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等)の需給量等調査を実施し、計画のフォローアップを行い、資材調整会議等を通じて各発注機関や各業界団体に情報提供を行うことにより、復旧・復興事業に必要なとなる建設資材の安定的な供給確保に努めた。					
		土木部 事業管理課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	9,960	-	-	-
11	11	① 道路改築事業(復興)	9,233,187	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(主)気仙沼唐桑線(東舞根)、(国)398号(相川)のトンネル工事に着手。					
		土木部 道路課	5①② 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	9,233,187	-	-	-
12	12	① 港湾整備事業(復興)	15,619,947	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤について、住民や関係者との合意が得られた箇所から順次整備に着手した。					
		土木部 港湾課	5①④ 再掲 ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	15,619,947	-	-	-
13	13	① 河川改修事業(復興)	5,833,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・11河川にて改修を進めた。					
		土木部 河川課	5②② 再掲 ビジョン 関連:取組32	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果が あった	効率的	維持	5,833,200	-	-	-
14	14	① 震災復興祈念公園整備事業	6,200	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				・公園の基本計画策定に取り組み、概ねの基本計画の素案が取りまとまった。					
		土木部 都市計画課	7②②に再掲 ビジョン 関連:取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	拡充	6,200	-	-	-
15	15	① 津波復興拠点整備事業	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被災した沿岸8市町における市街地の復興を図るため、津波復興拠点整備事業の実施に向けた調整を図る。				・3地区において事業認可され、事業認可地区数は11地区となった(全体の92%)。 ・2地区において工事着手となり、工事着手地区数は8地区となった(全体の67%)。					
		土木部 都市計画課	ビジョン 関連:取組24	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-

16	16	被災者生活支援事業(離島航路)	284,868	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた離島航路事業者に対し、離島航路補助金、離島島民運賃割引、経営安定資金貸付事業による運行支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 離島航路事業運営費補助 3航路 離島航路事業経営安定資金貸付 2航路 			
16	16	被災者生活支援事業(離島航路)	284,868	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	284,868	-	-	-
17	17	被災者生活支援事業(路線バス)	142,892	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けたバス事業者に対し、宮城県バス運行対策費補助金による運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対して、宮城県バス運行維持対策補助金による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> バス事業者運行費補助 国庫協調 16系統, 県単 1系統 バス車両取得費補助 2台 住民バス運行費補助 218系統 			
17	17	被災者生活支援事業(路線バス)	142,892	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,892	-	-	-
18	18	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	94,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				JR東日本が石巻・仙台間の所要時間の短縮や被災地の復興の一助として行う仙石線と東北本線を結ぶ接続線の整備に支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 仙石線・東北本線接続線整備支援事業費補助 震災前の仙石線(最速)と比較して12分短縮(仙台駅～石巻駅間) 			
18	18	仙石線・東北本線接続線整備支援事業	94,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	94,000	-	-	-
19	19	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	142,850	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 計画地取得の前提となるJR貨物仙台貨物ターミナル駅の移転に向けた法手続(環境アセスメント他)に着手し、3回の住民説明会を開催した。 広域防災拠点の基本設計に着手した。 			
19	19	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	142,850	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	142,850	-	-	-
決算(見込)額計			34,171,195								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,820,251								

